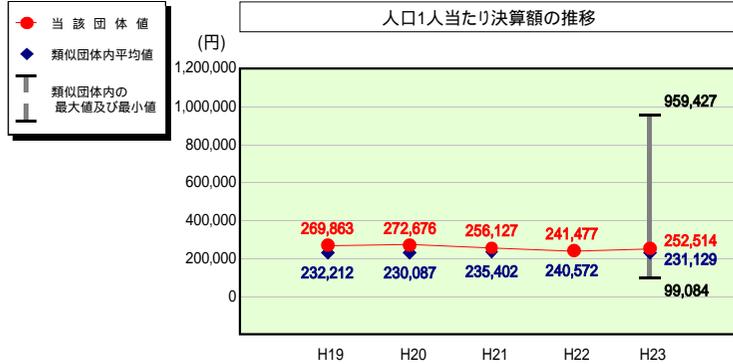


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県飛島村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



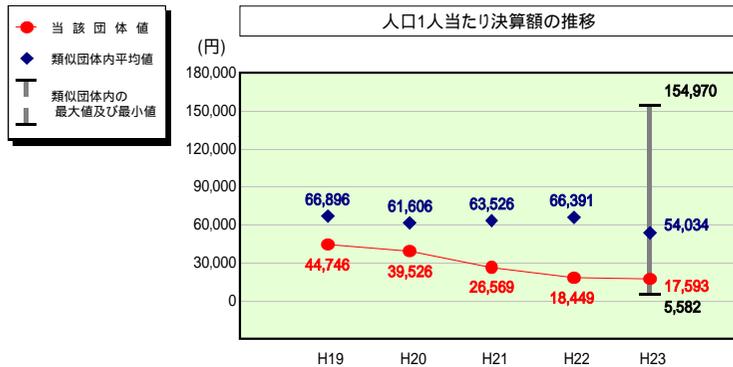
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	862,466	190,600	191,676	0.6
賃金(物件費)	55,064	12,169	19,986	39.1
一部事務組合負担金(補助費等)	247,547	54,707	23,471	133.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,764	-
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	36,437	8,052	3,931	104.8
退職金	58,890	13,014	19,560	33.5
合計	1,142,624	252,514	231,129	9.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.67	21.42	1.75
ラスパイレース指数	104.8	100.7	4.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

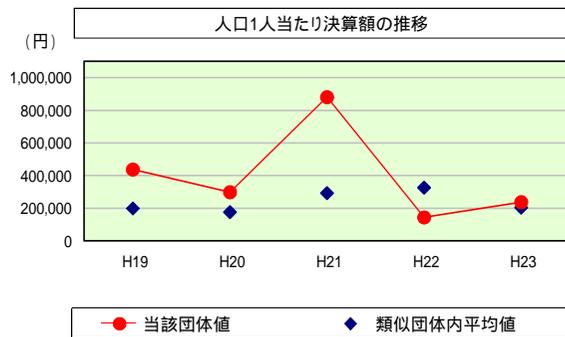


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	131,579	29,078	143,977	79.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	29,033	6,416	31,793	79.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,697	12,530	8,032	56.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,554	4,321	2,200	96.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	77	-
特定財源の額	-	-	9,486	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	157,256	34,753	122,597	71.7
合計	79,607	17,593	54,034	67.4

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,974,328	437,961	197.3	199,737	3.3	194.0
うち単独分	1,902,356	421,996	271.8	128,289	14.7	257.1
H20	1,344,176	299,105	31.7	177,060	11.4	20.3
うち単独分	1,108,921	246,756	41.5	100,790	21.4	20.1
H21	3,962,160	881,263	194.6	291,917	64.9	129.7
うち単独分	3,186,466	708,734	187.2	163,714	62.4	124.8
H22	654,319	144,569	83.6	325,581	11.5	95.1
うち単独分	565,164	124,871	82.4	165,116	0.9	83.3
H23	1,078,201	238,276	64.8	203,567	37.5	102.3
うち単独分	1,006,511	222,433	78.1	121,137	26.6	104.7
過去5年間平均	1,802,637	400,235	68.3	239,572	6.2	62.1
うち単独分	1,553,884	344,958	82.6	135,809	6.0	76.6